平成29年度事務事業評価表(平成28年度振り返り)

政策名	健	康で幸	せにすごせるまち		08		高齢者福	番組の推議	隹				基本	本事業番号·名	08-	-01			地域福祉基盤の	地域福祉基盤の育成・強化				
	所管課係名							汗新	化槽	成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)					事業費、	、人件費								
事務事業	所管課長名			事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)			活動指標 (手段の数値指標化)			古井井	左記「事業費		(実績額)	」に係る財源	人件費		単位当たりコスト	目標達成率						
番号			事務事業の概要			指標		指標 (単位)	- 目標値	事業費 (実績額) ①		特定財源	一般財源		(理論値)	トータル コスト ①+②			評価					
	事務事業名					(単位)	実績値	指標の種類	実績値	(千円)	国	都	その他	特定財源に伴 う一般財源 一般財源	(千円)	(千円)	円	%						
	福祉総務課	自主的					認知症高齢者など判断能力の 不十分な市民		平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度で		30年度の方向性	現状維持
	福祉政策係 福祉総務課長	根拠 5 法令 等	(市) 高齢者の成年後見制度利用支援事業実施)成年後見活用あんしん生活創造事業実施要綱)高齢者の成年後見制度利用支援事業実施要綱)障害者の成年後見制度利用支援事業実施要綱		対象	社会福祉協議会に委託し専門	_	11	13	13	9, 713		4, 956		4, 757	299	10, 012	910, 182	115	説明:市の委託事業であるた ローの改善、制度改正の余地 だし、市民後見人の養成、実 数の増により、事業が拡大し	はない。た 施、相談件	総合評価 (課題・方面) 人の養成と事業が拡大的に運営できるように	大するため、効率
	菅原 信	補助	□ 該当 □ 対策的(改正実施年] 行政 □ 政策的 (改正実施年度 年度) 給付 □ 該当		事業	相談員による初期相談、市長 申立時の後見人候補者のコー ディネート。市長申立検討委	+ E n +	平成27年度		平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	め、効率的に実施していくよ 図っていく。	う調整を		
08-01-01		サホ	は自 □ 該当 □ 上乗せ □ 横出し 定 □ 該以 廃止予定 □ 該以 (廃止年度 年度)		· 活動	員会、運営委員会の開催	市長申立 検討委員 会に付議		市長申立 検討委員 会より結				1777-172			1 1 1 2	1772-112	1 1 1 1 2	/					
		特定			手段		した件数 (件)	18	果の通知 後、市長	13	8, 731		4, 331		4, 400	288	9, 019	501, 056		 説明:市民後見人の養成講座 社会福祉協議会開催から7市	を、東京都			
	成年後見推進事業	財源 事業 形態	ο> Η <i>γιι</i> ν	_			判断能力が不十分になっても 住み慣れた地域で安心して暮		平成26年度	申立した 件数(件)	平成26年度	平成26年度 平	平成26年度	平成26年度	平成26年度	成26年度 平成26年度 平成26年度 平	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	野、三鷹、小金井、小平、東 京、東久留米) で主催するこ	村山、西東 ととなった		
		近隣古	(安武無) 安武 安武 官理 並 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他 ()		目的	う らせるようにする。												554, 938		ため、委託費が増加している	Þ			
		その他	財政健全経営計画 実行プラン 口 対象 外	小部評価	■ 対象(平成24年度)	意図			16	増加を目 指す指標	15	8, 500		4, 500	4,000		379	379 8, 879						
	福祉総務課		■ 自主的 - 義務的 - 努 ■ (条例・規則等) □ (法律・政令等) □ (法	力義務的 法律・政	う 令等) 終期	₩	市内NPO団体が実施してい る福祉サービス		平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	改正の がある	30年度の方向性	現状維持
	福祉政策係	根拠 法令 等	(都)東京都地域福祉推進事業補助金設置要綱(市)平成28年度東久留米市地域福祉推進事業		刈水	K.		9	100	100	7, 500		3, 750		3, 750	427	7, 927	880, 778	100	説明:都の補助金があり、事 の余地はない。	務等の改善	総合評価(課題・方向も財政事情が厳しい状	犬況であるため、	
	福祉総務課長 菅原 信	4					都の地域福祉推進事業補助を 受けて、市要綱を作成。交付 費団体を公募し各団体に補助金		9		100	7, 500		3, 750		3, 750	421	1,321	000, 110	100			今後も継続した支援を	ど行う。
		補助 事業	■ 該当	年度 4	年度) 給付 口 該当	事業 内容	団体を公募し各団体に補助金 を交付。	交付決定	平成27年度	補助した	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度				
08-01-02	地域福祉推進事業	 *C	□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し			活動 手段		をした N P O 法人 数(法人)	9	ことにより、地域		7, 500		3, 750		3, 750	412	7, 912	879, 111		効率性 3 達成			
		財源	財源 の有無 いまくんの			9X (1Z/X)		福祉に尽 力した団 体割合	100										説明:都の補助金があり、事 の余地はないため、効率性は となる。					
		事業 形態	□ 直営 □ 全部 □ 一部 □ 指定 □ (委託無) □ 委託 □ 委託 □ 管理			目的	団体の事業に対して赤字補て んとして、財政支援を行う。 行政ではできない柔軟な福祉		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	0.00			
		近隣市 状況		東京市	□ その他()) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	サービスを実施させ、介護保 険事業等の対象とならない隙 間を埋める。		9	I#+-+ D		7, 500		3, 750		3, 750	379	7, 879	875, 444					
		その他	美行 ノブン	外部評価 対象(平成 年度) - 努力義務的	-	社会福祉法第2条に規定する	1		増加を目指す指標	100						-				業務フローに改制度で	改正の			
	福祉総務課 福祉政策係	■ (条例・規則等) □ (法律・政令等) □ (法律・政令等) 根拠 社会福祉法 (市) 東久留米市社会福祉事業資金貸付条例	9 令等) 終期	対象 所」	「市内の小規模社会福祉事業		平成28年度	要 平成29年度 目標値		平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	善の余地がある 余地が 説明:貸付実績が過去3カ年	がある	30年度の方向性 総合評価 (課題・方向	現状維持 向性):類似の貸		
	a祉総務課長	法令等			社会福祉事業資金貸付基金か		0	100	100	0				21	21	_	100	業務フローの改善が図れない		付事業がないため、 業を実施している法人	今後も社会福祉事 人等の安定した事			
	菅原 信	補助	□ 計畫 □ 行政 □ 政策的 /改正宝族	F FF (_{年度} 、給付	事業	ら150万円を限度に年利2% (3カ月間据え置き)で貸付 を行った。		平成27年度		700	亚弗尔在由	亚式27年度	亚世27年中	亚世97年由	: v ct 07/c m = v ct 07/c m	■ 亚弗27年中	亚弗27年由	亚世97年中	亚成27年度			業運営への支援してい 等に掲載し周知を図る	
08-01-03			□ 該当 □ 行政 補完的 □ 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 □ 該当 □ 該当 □ 上乗せ □ 横出し □ 該当 廃止予定 の有無 □ 該当(廃止年度 年度)		内谷 · 活動	動	貸付決定件数(件)	平成27年度	貸付した	十以27年及	- 0	一块27千皮	十成27年及	十灰27千皮	度 平成27年度 平成27年度	一块27年及	干灰27千皮	. 干灰27年及	十成27年度	効率性 3 達病				
		特定			手段			0	結果事業 が安定し た割合	100						24	24	_		説明:貸付実績が過去3カ年業務の効率性は変わりがなか	ないため、			
	社会福祉事業資金 貸付事業	別源				補助金が交付されるまでのつ なぎ資金として活用してもら		平成26年度	た町口	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	更 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	未伤の効学性は多わりがなか	7/20			
		·c#+	□ 小平市 □ 東村山市 □ 清瀬市 ■ 西			目的	い、事業の安定化を図る。																	
		その他	財政健全経営計画 実行プラン ロ対象 外	小部評価	□ 対象(平成 年度)	意図				増加を目 指す指標	100	0					25	25	_					
	福祉総務課		自主的 義務的 努 (条例・規則等) □ (法律・政令等) □ (法	計 力義務的 法律・政	5 令等)終期		東久留米市遺族会(補助金)		平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改制度は 善の余地がある 余地が		30年度の方向性	現状維持
	福祉政策係	根拠法令	(市) 東久留米市遺族会補助金交付要綱	会補助金交付要綱		対象				100	100								55.000	100	説明:市として補助金事業で 業務フローの改善と制度改正		総合評価(課題・方向 がかなり前のため、特	
	福祉総務課長 菅原 信	等				書類署	団体の補助金申請に基づき、 書類審査の上、予算どおり交		1		100	45				45	32	77	77, 000	100	はない。		については不明。 戦没者の慰霊に関する	5 事業を実施して
		補助 事業	■ 該当 口 行政 ■ 政策的(改正実施年	年度 4	年度) 給付	事業 内容			平成27年度		平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度			いる団体であるため、 支援していく。	
08-01-04		市独自 上乗せ	自 □ 該当 □ 上乗せ □ 横出し		活動 手段		補助対象 数(法人)	1	補助金を支出したことによ		45				45	5 31	76	76, 000			成度 3			
	福祉団体支援事業	州水	□ 該当 廃止予定 □ 該当 (廃止年度	上年度 年度)						し り 安 定 し た 割 合	100	45				45	31	,,,	10,000		説明:補助金の交付事務は定いるため、昨年度と同様の効			
			□ 直営 □ 全部 □ 一部 □ 指定 □ (委託無) □ 委託 □ 委託 □ 管理	■補助金	助 こ その他()		団体に対して、財政支援を行 う事により会の運営の活性化 を図る		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	度 平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	· • ·			
		近隣市 状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 □ 西	東京市	□ その他()	意図			1			45				45	5 30	75	75,000					
		その他	財政健全経営計画 実行ブラン 対象 外	卜部評価	□ 対象(平成 年度)					増加を目 指す指標	100								10,000					

平成29年度事務事業評価表(平成28年度振り返り)

政策名	健	康で幸	至せにすごせるまち		08									事業番号・名	08-	-01			地域福祉基盤の育成・強化									
	所管課係名	T						江科	- 北- 福	成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)					事業費、	、人件費												
事務事業 - 番号	所管課長名				******	活動指標 (手段の数値指標化)		次年度 目標値		左		生記「事業費(実績額)」に係る財源				単位当たりコスト	目標達成率											
			事務事業(の概要		(事務事業の目的 事務事業の対象、手段、意図)			指標	目標値	事業費(実績額)		特定財源		一般財源	人件費 (理論値)	トータル コスト ①+②	-271		部	評価						
	事務事業名					指標 (単位)	実績値	(単位) 指標の種類	実績値	① (千円)	Ξ	都	その他 特定財源に伴 一般財源 一般財源		(千円)	(千円)	円	%	1									
	福祉総務課		自主的			44	社会福祉協議会の活動		平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の 余地がある	30年度の方向性	現状維持					
	福祉政策係 福祉総務課長 菅原 信	根拠 法令	上会福祉法、(市)東久留米市社会福祉事業資金貸付		· 例	——対象 ——	法人運営事業、ボランティア 活動推進事業、地域福祉事業		4	100	100	54, 244		5, 325		48, 919	42	54, 286	13, 571, 500	100	説明:市として補助金事業であるため、 業務フローの改善と制度改正の改善余地 はない。	総合評価(課題・方面 協議会は、独自事業の 事業も担っており、 にある。財政支援する	りほか市の補完的 その量は拡大傾向					
	日/小 口	補助事業	該当 ■ 行政 □ 政策的 (改正実施年度 年度) 給付 事業 □ 該当		事業	及び地域福祉権利擁護事業に補助金を交付		平成27年度		平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度		した事業を行うことが 種多様な福祉ニーズ(
08-01-05		+×+ +	自世 □該当 □上乗せ □横出し			· 活動		社会福祉 事業に補 助した事		当該年度 補助金の																		
		土米已				手段		業数	4	支出に よって事 業が安定	100	54, 244		5, 476		48, 768	41	54, 285	13, 571, 250									
	社会福祉協議会支 援事業	事業	直営 全部 □ 一部 指定 ■ 補助 □ その他 () 使理 ■ ホース・ロース・ロース・ロース・ロース・ロース・ロース・ロース・ロース・ロース・ロ			民間団体としての特性を生か		平成26年度	した割合	平成26年度	平成26年度	正成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	る。								
		形態近隣市			目的	し、多様な福祉ニーズへ柔軟 向に対応できる体制の構築を図 る。																						
		状況その他	財政健全級党計画	外部評価		意図			4	増加を目 指す指標	100	54, 244		5, 650		48, 594	47	54, 291	91 13, 572, 75									
	福祉総務課		自主的 ■ (条例・規則等) □ (法律・政令等) □	努力義務的 (法律・政	内 (令等) 終期	+14	民生・児童委員協議会及び民 生・児童委員の活動		平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善制度改正の 善の余地がある 余地がある	30年度の方向性	現状維持					
	福祉政策係 福祉総務課長	根拠 法令 等	(国)民生委員法、(市)東久留米市社会福祉委員設置 特	規程	対象	民生・児童委員協議会の研修		71	70	62 65	13, 216		5, 824		7, 392	2, 267	15, 483	83 218, 070	105	説明:地域福祉の担い手である民生・児 童委員への十分な活動支援及び欠員地区 を減らすために、今後ともきめ細やかな 対応が必要なため、業務フローの改善や		り、また高齢社会を な相談相手としての						
08-01-06	菅原 信	補助事業	口 該当 口 補完的 口 政策的(改正実施	布丘度	年度) 給付 □ 該当	主業	等独自事業や役員会・定例 会。高齢福祉部会など四つの 部会の運営(報償費の支給)		平成27年度		平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度	更成27年度	平成27年度	平成27年度	制度改正の余地はない。	る。						
		市独自	□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し		事業 一	活動		民生委員 の会議数	1,74=1,12			177-172		1,772		1 1 1 2 1 1 2 1 1 2	1 772		1772	/		-						
		土木也	□ 該当 廃止予定 □ 該当 (廃止年度	年度)	手段	地域福祉の担い手である民 生・児童委員、主任児童委員 的 が地域で十分な活動ができる よう支援	合計(日)	77	民生委員 の充足率	74	13, 205		6, 017		7, 188	1, 138	14, 343	186, 273			_						
	社会福祉委員活動 支援事業	事業	□ m n f m m n f m m n f m n m n m n m n m n m n m n m n m						平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	ため、事務量が増大した。							
		形態近隣市	【委託無】						1 74.20-12		1 19220-13	1 70.20 - 10.	1 1/220 - 1/2	1 100-100	1 10020-100	1 19,20 - 19, 20 - 19,	1 100-10	1 100-100	1 10,20 - 10.	1 1020+12								
		状況その他	財政健全経営計画 口 対象	外部評価		意図			70	増加を目	72.5	13, 941		6, 103		7, 838	489	14, 430	206, 143									
	+= 5.1 6/A 7/5 구메	CONE	実行プラン □ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※			対象	高齢者に臨時的かつ短期的な	:	平成28年度	指す指標 平成29年度 目標値		平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度 平成28年度	度 平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善制度改正の 善の余地がある 余地がある	30年度の方向性	現状維持					
	福祉総務課 高齢者福祉係 福祉総務課長	根拠 法令 等	(国) 高齢者等の雇用等の安定等に関する法 (都) 東京都シルバー人材センター補助金交 (市) 平成28年度東久留米市シルバー人材セ	法律 ど付要綱					7, 028	6	5	32, 221		12, 495		19, 726		33, 718	4, 798	100	説明:「地域社会への貢献と、高齢者の 「生きがいづくり」を目的とし、市補助 金を活用しながら、高齢者のための就業 機会の確保、及び提供を行っている。	総合評価(課題・方 の確保のため、今後 方も重要であるが、 念にもある「自主・	、派遣事業の在り センターの事業理					
	菅原 信	補助	■ 該当	施年度 年度) 条件 口 該当		事業内容	・高齢者に就業に関する情報の収集 提供、調査研究、相談事業に対する複 助。		平成27年度	隻	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	「労働者派遣事業」も行いながら、現行 の業務フローを実践していく。	主財源の確保を検討す						
08-01-07		市独自	蛙自 乗せ ■ 該当 ■ 上乗せ □ 横出し 定 ■ 該当 廃止予定 □ 該当 (廃止年度 年度)			活動	放業機会の開拓・提供や、技能・知識の付与を目的とした講習会等の実施	施 実施した 事業件数		会員一人 あたりの 事業件数 (件)						11年度 干成21年度 干成21年度	1					-						
	シルバー人材セン	4 中				手段		(件)	7, 345		5	32, 334		12, 495		19, 839	1, 436	33, 770	4, 598			_						
	ター事業		□ 直営 □ 全部 □ 一部 □ 指定 ■ 补		助 □ その他()		一般雇用に馴染まないが、働		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度								
		近隣市 状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■				く意欲のある健康な高齢者に ついて、その知識・経験・規 模等に沿った就業機会を提供		7, 407			32, 834		12, 495		20, 339	1, 458	34, 292	4,630									
		その他	美行プププ	外部評価			する。		1,401	減少を目 指す指標	5	32, 034		12, 455		20, 339	1, 400	34, 232	4, 050									
	福祉総務課	根拠	自主的 □ (条例・規則等) ■ (法律・政令等) □			対象	東久留米市長が所轄庁となる 社会福祉法人		平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の 余地がある	30年度の方向性	現状維持					
	福祉政策係 福祉総務課長 菅原 信	法令	社会福祉事業法、社会福祉の増進のための社 「社会福祉法人の認可(平成12年12月1 接護局長、老人保健福祉局長、児童家庭局長	1 日厚生省:	大臣官房障害保健福祉部長、社会・		東久留米市長が所轄庁となる 社会福祉法人の設立、定款変		8	100	100 100	0					427	427	53, 375	100	説明:法定受託事務であるため、手続き が定められており、簡素化はできない。	総合評価(課題・方向事務であるため、手続おり、簡素化はできた	売きが定められて					
		補助事業	□ 該当 □ 行政 □ 政策的(改正実施	施年度	年度) 給付 口 該当	事業 内容	更等の認可事務		平成27年度		平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	度 平成27年度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度								
08-01-08			□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し		活動 手段	t l	認可等の 処理件数 (件)		認可申請等を適切								12	10 00-		効率性 1 達成度 3	1							
	社会福祉法人認可	杜中					(IT)	1	に処理で きた割合 (%)	100	0					12		12,000		説明:法律改正があり、全法人の定款変 更認可があり、事務量が増加している。								
	等事業	事業 形態	■ 直営 全部 一部 指 (委託無) 気託 気養託 気養託 気養託 気養託 気養託 気	定口補理口金	助 □ その他()		社会福祉法人の法人認可の適 正な審査を行い、社会福祉の 増進へ寄与する。		平成26年度	,	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	支 26年度 平成26年度 平成26年度	平成26年度		平成26年度	平成26年度								
		近隣市 状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■						9										01 000									
		その他	財政健全経営計画 実行プラン 口 対象	外部評価	□ 対象(平成 年度)	意図			3	増加を目 指す指標	100	0					244	244	81, 333									
	•		**** ***												•													

平成29年度事務事業評価表(平成28年度振り返り)

政策名	健	康で幸	せにすごせるまち		施策番号•名		08		高齢者補	進				基本事業番号・名		08-01				地域福祉基盤の育成・強化			
事務事業番号	所管課係名						T		が指標	との結果の	(意図したこ 数値指標化)				事業費、	、人件費							
	所管課長名		事務事業(の概要			事務事業の目的	事業の対象、手段、意図) 七幡 七幡 「保健 「不然的」 「保持的」 「保持的」				人件費	トータル	単位当たりコスト	目標達成率	評価							
	事務事業名		+10+2002				(平切平末の内外、下校、志凶)		実績値	指標 (単位)		(美賴朝) ① (千円)	特定財源			一般財源	(理論値) ② (千円)	コスト ①+② (千円)					
		自主的 養務的 努力義務的 /					東久留米市長が所轄庁となる	(単位)		指標の種類 ・ 平成29年度	実績値		国	都	その他	特定財源に伴 一般財源			円	%	業務フローに改制度改正の		
	福祉総務課 福祉政策係	根拠を	自主的 「条例・規則等」 ■ (法律・政令等) □ (法律・政令等) 終期 仕会福祉法第56条		対象	社会福祉法人		平成28年度	目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	善善の余地がある 余地がある	30年度の方向性 総合評価(課題・方向	現状維持	
	福祉総務課長	法令					社会福祉法人の運営に関する	-	3	100	100	421				421	855	1, 276	425, 333	100	が定められており、簡素化はできない。	事務であるため、手続 おり、簡素化はできな	売きが定められて
	菅原 信	補助「	補助 事業 □ 該当 □ 行政 □ 政策的(改正実施年度 年	_{年度)} 給付 _{□ 該当}	事業	法令、よるべき基準又は技術 的助言として国の通知等を踏 まえ、事業等の実施状況等を	東久留米	亚成97年度	_	可此27年度	亚出27年度	亚成97年度	亚战97年度	亚成97年度	平成27年度 平成27年度	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	亚成97年度	亚世97年度	亚式27年度				
08-01-09		市独自	19 □ □		事業	1	検査し、必要な助言、指導等 を行う	市長が所 轄庁とな る社会福		指導検査 により適	干版27年度	干灰27千皮	干灰27千皮	干风27年及	干灰27千茂	一一一一一一一一	一	干风27千茂	. 干灰27年及	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一			
	II A III II II II W	特定	定 □ 該业 廃止予定 □ 該业 (廃止年度 年度)			手段		祉法人の 指導検査	3	切な運営 が確保が 図られた	100	324		162		162	808	08 1, 132	377, 333		説明:27年度は法人検査を3法人委託しているため、昨年度と同様である。		
	社会福祉法人指導 検査等事業	事業 形態			助 い ロ その他 ()	社会福祉法人の適正な運営の 確保をもって社会福祉の増進	数(法人)	平成26年度	割合(%)	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	更 平成26年度	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
		267米士		□ その他() -	へ寄与する。																	
		その他	財政健全経営計画 実行プラン 対象	外部評価	□ 対象(平成 年度)				3	増加を目 指す指標	100	465		232		233	1, 914	2, 379	793, 000				
	福祉総務課	[□ 自主的 □ (条例・規則等) □ (装律・政令等) ■ (法律・政令等) 終期 (都) 東京都福祉のまちづくり条例 □ 該当 □ 行政 □ 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 □ 該当	努力義務的 (法律・政	5 令等) 終期	51.5	全ての人に、住みやすく、訪 れやすいまちづくり	ħ	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の 余地がある	30年度の方向性	現状維持
	高齢者福祉係	根拠 法令 等				N			2	1	1	0					100	100	50,000	0	を中心であり、業務改善の余地は無い。 ち	総合評価(課題・方向 らづくりは、東京都と らまちづくりの総合施	とも連動して進め
	晶祉総務課長 菅原 信					*	ュニバーサルデザインの理念				0						100		00,000		් වි)。	1旅として進め
		**		事	に基づき、高齢者や障害者を 含めた全ての人が、安全・安 心、快適になさば、あれなさ	c++ 14++ 386	平成27年度	:	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	更 平成27年度					
08-01-10		工来已	コ該当 □ 上乗せ □ 横出し		活動 手段		美胞事業 数(件)	2	新規事業数(件)		0					100	100	50, 000		効率性 3 達成度 1 説明:福祉のまちづくりは整備基盤の総			
	福祉のまちづくり 事業	特定財源事業	07有無	□ 該曰 (廃止牛及 牛及)				4		-	0										合的な事業であり、まず、啓発が必要な 事業である。		
		形態	(委託無) □ 委託 □ 委託 □ 管理 □ 金 □ その他() 目的	年齢、性別、国籍、個人の能 力等にかかわらず、多くの人	能人	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	,			
		状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 財政健全経営計画 □ 対象) 	が利田できるよう仕任得倍等		2	増加を目		0					100	100	50, 000				
		その他	実行プラン □ ¾¾ 自主的	外部評価努力義務的	□ 対象(平成 年度)	市民		平成28年度	指す指標 平成29年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改制度改正の	30年度の方向性	現状維持	
	福祉総務課 福祉政策係	根拠	- (条例・規則寺)) (法律・政令寺)) 東久留米市地域福祉コーディネーター配置事	事業実施要	分寺) ・・・・・ 関	対象	R .		1,742112	目標値 1	1		1774-172			1 1 2 1 2 1 2 1 2	1			1 774-2 7 122	説明:市の委託事業であるため、業務フ 総	総合評価(課題・方向 検証結果を踏まえて、	向性): 今年度の
	福祉総務課長 菅原 信	等					地域での身近な相談支援や制 度・サービスにつなぐことや	-	1		1	6, 195	3, 096			3, 099	128	6, 323	6, 323, 000	100	だし、「新たな支え合い」のしくみを構 づ 築するための地域福祉コーディネーター	づくり事業等を継続し	
		補助事業	□ 詩当 □ 行政 □ 政策的(改正実施年度	施年度	年度) 給付 口 該当	事業 内容	関係機関とのネットワークづ くりなど、地域を「つなぐ」	地域福祉	平成27年度	地域福祉	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	配置であるため、市と社協が調整を図っ て事業推進をしていく。		
08-01-11		市独自 上乗せ	** 「			 活動 手段	役割を果たす仕組みづくり	コーディ ネーター 配置人数		コーディ ネーター									6, 923, 000		効率性 3 達成度 3		
		特定財源	□ 該当 廃止予定 □ 該当 (廃止年度 年度))			(人)	1	の仕組み づくりを 実施して	1	6, 800	3, 400			3, 400	123	6, 923	6, 923, 000		説明:昨年度と同様の配置人数及び仕組 みづくり町数である。		
	ネーター配置事業	事業 形態	□ 直営 全部 一部 指 (委託無) ■ 委託 □ 委託 □ 管	上 全部)	だれもが地域で安心して暮らせる社会の構築をめざし、地 り域福祉の増進を図る。		平成26年度	いる町	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	,		
		1人)兀	□小平市 □東村山市 □清瀬市 ■	西東京市	□ その他() :			_			0						0	#VALUE!				
		その他	財政健全経営計画 実行ブラン □ 対象	外部評価	□ 対象(平成 年度)					増加を目 指す指標	_	٥											